

発行所(郵便番号100)
 東京都千代田区丸の内2-4-1
 丸の内ビルディング781号室
 社団法人スウェーデン社会研究所
 Tel (212) 4007・1447
 編集者 高須裕三
 責任者
 印刷所 関東図書株式会社
 定価150円(年間購読料式千円)
 1974年7月25日発行
 第6巻 第7号
 (毎月1回25日発行)
 昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol. 6 No. 7

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
 (The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
 Marunouchi-Bldg., No. 781. Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan

福祉指標による

日瑞福祉水準の比較研究

— 余暇の増大と教育 —

Increased Leisure and Education

評議員・早稲田大学教授 中嶋 博

Prof. Hiroshi Nakajima

目 次

- 情報化社会と主体的人間の育成
- 余暇の増大と生涯教育
- わが国学校教育の問題点
- スウェーデン基礎学校カリキュラムの再改革
- わが国中学校カリキュラムの現状と改革の動き
- スウェーデンの余暇時代の教育と自由選択作業
- 福祉社会へ転換のための学校教育

○情報化社会と主体的人間の育成

来たるべき社会、すなわち情報化社会は、必ずしも「人間の知的創造力の一般的な開花をもたらす社会」¹⁾とか、「人間の自由な活動に基づく知的創造こそが基底になる人間中心の社会」²⁾になるとの楽観論は戒められなければならない。しかし余暇(レジャー)が増大し、自己を見失わない主体性を備えた人間が要請されていることだけはたしかである。

この意味において、国民生活審議会が『情報化時代の国民生活』(昭45.4.17)において、マスコミを情報化社会の主役とみため、³⁾「悪い影響をチェックしていくことが親の重要な役割となる」³⁾と指摘し、学校教育においては「より質の高い教育」を、またそのために積極的に情報を生み出す主体性を備えた人間の形成にふれた⁴⁾のは卓見であったといわなくてはならない。

○余暇の増大と生涯教育

わが国は、余暇時代の幕開けを迎えているといわれる。事実国民の余暇時間は着実に拡大している。しかし日本人の大多数のレジャーの実態としては、いまのところ「ミネジャーミ」が中心になっていることは⁵⁾、大きな問題であるといわざるを得ない。

このような状況下において、日本経済調査協議会は昭和47年3月15日、『新しい産業社会における人間形成』において、わが国が急速に「脱工業化」あるいは「情報化社会」と呼ばれる段階に移行しようとしており、労働や家事の時間が減って学習や余暇にあてられるいわば「選択性時間」がふえていると指摘し、これからの社会における人間形成のあり方、すなわち教育の役割、とりわけ生涯学習が、今日ほど重視されている時はないとしている⁶⁾。

目 次

- 余暇の増大と教育……………中嶋 博… 1
- スウェーデンの国立公園と自然保護…永山 泰彦… 4
- 日瑞留学生を囲む会での
スピーチの紹介(第1回)…………… 7
- スウェーデンの経済・社会ニュース…………… 9

また経済審議会教育・文化専門委員会報告『情報化社会における生涯教育』（昭47.6）で、「学習活動は生活のあらゆる分野（経済的活動にかぎらず余暇活動、家庭生活まで含まれる。）に関連をもち、ひいては国民の幸福にかかわりをもつものである。』⁷⁾とし、人の一生を通じて、また生活のあらゆる分野での生涯教育の重要性を訴えている。

○わが国学校教育の問題点

このように、今後の教育は、家庭、学校、社会が一体となって「より高いものを追い求めてゆく」また「根本的に自己を改造しつつ成長しつつ進歩しつつゆく」⁸⁾という、いわゆる〈人・一生の教育〉を推進してゆくべきものであるが、その動機づけを行なうべき学校の力は、過去・現在・未来においてもきわめて大きいといわなくてはならない。

わが国の学校教育が過去にこの点を無視し、現在も来たるべき時代に対処して、主体性を培かう教育を行っているかという点と甚だ疑問に感ぜざるを得ない。

さきの経済審議会教育・文化専門委員会報告も「週休2日制をはじめとして余暇が増大した場合の過し方を日本人は必ずしも身につけているとはいえない。従来の学校教育でもややもすれば受験教育あるいは社会的に有用な知識・技術の習得が重視され、趣味を生かし、心豊かな生活をおくるための教育（たとえば、芸術、体育、レクリエーションのための教育等）は比較的軽視されていた傾きがないとはいえない⁹⁾」としている。

かのOECDの対日教育調査団は、日本の初・中等教育制度をつぶさに吟味したのち、「弾力性にとみ、拘束性の少ない教育計画を立てて、もっと自由な時間、もっと選択自由な教育課程、もっといろいろなことができる課外活動、もっと親密な生徒同志の協力を実現させ、生徒の自主性を発達させるべきものと考え」¹⁰⁾としている。

○スウェーデン基礎学校カリキュラムの再改革

スウェーデンでは1962年に基礎学校（grundskola）の制度を確立したが、1970年7月1日に新しいカリキュラムが導入された。これは心身障害児も普通のクラスに収容して教育を行ない、また生徒参加を大幅に認めミニ・デモクラシーの社会を実現するなど¹²⁾、大きな変化をみせているが、

高学年（わが国の中学校に相当する）に新たに導入された「自由選択作業」（fritt valt arbete）は、従来の概念とおよそかけはなれたものであり¹³⁾、情報化社会の余暇利用の教育としてきわめて重要な意味をもっており¹⁴⁾、余暇時代の教育のあり方に重要な示唆を与えていると考えられる。この詳細についてはのちに述べることとし、ここではわが国のそれに対応する中学校カリキュラムの現状と改革の動きについてみることにする。

○わが国中学校カリキュラムの現状と改革の動き

わが国ではスウェーデンの基礎学校の高学年に相当する中学校の『学習指導要領』（昭44.4）のスウェーデンの「自由選択作業」に最も関連があると考えられる「特別活動」をみると、目標として、「自律的、自主的な生活態度を養うとともに公民としての資質、特に社会連帯の精神と自治的な能力の育成を図る」¹⁵⁾とされている。しかし内容に関しては、生徒活動においても、「教師の適切な指導のもとに」¹⁶⁾とあり、各種解説書によっても「教師の指導のもとに」¹⁷⁾とあり、完全に生徒たちの自主性にまかしているとはいえない。

これは何も特別活動に限ったことでなく、日本教職員組合の委嘱になる「教育制度検討委員会」をして、昭和47年6月『日本の教育をどう改めるべきか』との第2次報告で、よりゆったりしたカリキュラムをつくり、およそ週20時間内外に授業を精選し、教科外活動として集团的・自治活動を充実させよと提案させ¹⁸⁾、さらに昨年6月第3次報告で、年間の開校週時は35週以下、教科の授業日数30週分と現行の指導要領より開校日数を年間で20%近く減らすのが適当、などと提案させている¹⁹⁾。

このような民間の動きに対して、文部省でも、奥野文相は、公務員の週休2日制が実施された場合、学校教育も「週5日制」に踏み切りざるを得まいとの考えから、昭和48年5月、事務当局にその検討を指示、与党内でも賛否の論議がやかましいが、「詰め込み教育」解消のためのチャンスとするむきも少なからずある。なお「詰め込み」是正のため文部省は、昭和47年10月、学習指導要領の総則に「調和のとれた育成」という字句を入れ、弾力的に運用するようにとの事務次官通達を出したが、この程度の手直しでは効果を期待することが出来ず、ついに昭和48年11月21日、新しい教育課程審議会を発足させ、学習指導要領の全面

改定に着手したが²⁰⁾、余暇時代の到来に当って当然のことであり歓迎すべきことであると考えられる。

○スウェーデンの余暇時代の教育と自由選択作業

1962年6月6日公布の学校教育法(skollag)の第一条に、「社会によって提供される子供と青少年の教育は、生徒に知識を授け、技能を訓練し、家庭の協力のもとに、調和のとれた人間として、また有能にして責任を自覚する社会人になるように、生徒の発展を推進することを目的とする」²¹⁾とある。

また新しい『学習指導要領』(Läroplan för grundskolan, 1969)によれば、教育の中心課題は子供たちの全面的発達にあり、どこまでも生徒中心(Eleven i centrum)であり、現代社会(国家社会・国際社会)のみならず、未来社会への適応がすすめられている。

とりわけ重視されているのは、〈生徒中心〉であり、「学校活動の中心にあるものは、生徒個人である。学校業務に携わるものは、生徒の人間としての価値を尊重し、その個性と前提条件を認識する方法を講ずるとともに、生徒が自由で独立のたか調和のとれた人間に成長するように、その成熟を促す途を探究すべきである」²²⁾とされているが、この方途こそ「自由選択作業」の導入であるといわなくてはならない。

指導要領の「自由選択作業」のところでは、これは必修教科、選択教科とは全く別に生徒の興味に従って、学習意欲を増進するものであるとされ、決して単位に数えられることがない。また実際の活動として、体育、音楽、スロイドといったもののほか価値ある種類の趣味活動が含まれるとされ、地方教育委員会は、生徒、学校当局と協議して、その種類を決定するものであるとしている²³⁾。

この指導要領のほかに学校教育庁の発行になる種々の手引書および1971年夏、新学年がスタートしたところをイェーテボリの学校で見聞したのと総合してみると次のようである。

すなわち、基礎学校の高学年の各学年に週2時間、教科とは別の自由選択時間をおくものである。またこれは生徒の興味を助長し、学校の活動を生き生きとさせ、大にしては地域社会における活動を活発ならしめるものである。

内容は生徒と教師の話し合いの後、地方教育当局によって決定されるが、あくまでも彼ら自身が

主導権を握るものである。もちろん教師の指導を受ける場合もあり、地域社会のエキスパートによって指導を受けることもある。各学校は大体30~35種くらい用意しているが、男子はサイクリング、モーターバイク、自動車運転理論、フィルム制作、女子はファッション研究、料理作り、タイピング等に人気があり、体育では水泳にボウリング、さらに驚いたことにはチェスまで用意してあり、またわが国では想像もつかない、経済的・政治的活動も許されている。なお一学年につき三回まで変更が認められている^{24) 25) 26)}。まことに情報化社会、余暇時代にふさわしい中学校のカリキュラムの対処といわなくてはならない。

そしてこれはかのフセーン教授(Prof, Torsten Husên)らが、『1980年代の学校』(skola för 80-talet) および『2000年代の教育』(Utbildning år 2000)において強調していたように、余暇の増大に伴って、学校教育をダイナミックなものにすべし^{27) 28)}、との提案が、今日の基礎学校の「自由選択作業」の導入となってあらわれているといわざるを得ないし、情報化社会が進展し、余暇の教育が真剣に考えられるべき時に、時代を先取りしたものとして注目に値いしよう。

○福祉社会へ転換のための学校教育

日本でははじめにも述べたように、情報化社会に突入し、余暇の増大と生涯教育が問題とされるに至っているが、学校教育への対応は、今やと緒についたばかりであり、スウェーデンと比較して5年の遅れ、また具体化には約10年の遅れが見込まれる。

わが国において、産業優先から福祉社会への転換が迫られている現在、余暇の充実は、国民生活の向上にとって不可欠のものとなった。そしてこの時に当ってこそ、学校教育の改革、とりわけ教育課程の改革を考えるに際し、スウェーデンの先例は、真剣に検討され参考にすべきものであると考える。

注.

- 1) 経済審議会：『日本の情報化社会』昭44. 10. 17
- 2) 同上
- 3) 国民生活審議会：『情報化時代の国民生活』昭45. 4. 17
- 4) 同上
- 5) レジャー『朝日年鑑』1974年版 518頁
- 6) 日本経済調査協議会：『新しい産業社会における人間形成』昭47. 3. 15

- 7) 経済企画庁総合計画局編：『情報化社会における生涯教育—経済審議会教育・文化専門委員会報告—』昭47. 6, 17頁
- 8) 羽仁もと子：「教育の目的とその方法」『羽仁もと子選集』7. 昭43. 20頁
- 9) 経済企画庁総合計画局編：前出書, 22. 23頁
- 10) OECD : Reviews of National Policies for Education ; Japan 1971
OECD教育調査団 深代惇郎訳：『日本の教育政策』昭47. 46頁
- 11) スウェーデン社会研究所編：『自由と福祉の国スウェーデン』昭47. 137頁
- 12) 同上書 146頁
- 13) 拙稿：「スウェーデンにおける教育の変革」『教育新時代』第51号, 昭47. 2, 7頁
- 14) 拙著：『スウェーデンにおける生涯教育』昭45,
- 15) 文部省：『中学校学習指導要領』昭44. 4, 255頁
- 16) 同上書 255頁
- 17) 宮田文夫、堀久編：『特別活動の原理と方法』昭44 75頁
- 18) 教育制度検討委員会：『日本の教育をどう改めるべ

- きか』第2次報告, 昭47. 6
- 19) 教育制度検討委員会：『日本の教育をどう改めるべきか』第3次報告, 昭48. 6
- 20) 『教育學術新聞』昭48. 11. 28日号
- 21) Skollag : No. 319, den 6. Jun. 1962
- 22) Skolöverstyrelsen ; Laroplan för grundskolan Allmän del, 1969. S. 10.
- 23) Ibid., SS. 219-220
- 24) 筆者は1971年8月下旬から9月上旬にかけてのスウェーデン、イエテボリイでの開催のユネスコ学校運営会議に出席することを得、つづさに見学することを得た。
- 25) Skolöverstyrelsen ; Detta år grundskolan. 1970
- 26) Skolöverstyrelsen ; Grundskolan : mål och innehåll, 1970
- 27) Torsten Husén ; Skola för 80-talet : Framtidsperspektiv på utbildningssamhället, 1968
- 28) Torsten Husén ; Utbildnings år 2000 ; En framtidsstudie, 1971
(注 本稿は昭和48年度厚生省厚生科学研究補助による研究成果の一部である。)

「スウェーデンの国立公園と自然保護」

National Parks and Nature Preservation in Sweden

東海大学助教授 永山泰彦
Assist. Prof. Yasuhiko Nagayama



スカンジナビアの自然

スカンジナビア半島は北緯約55度から71度にわたり、北半球で人間が定住する最も高緯度地域の一つでアラスカやカムチャツカ半島に相当する。しかし、スカンジナビア半島の北側には、日本列島のシベリアに相当する大陸がなく、温暖なメキシコ湾流が北上し、さらに年中偏西風の影響を受けているために他の同緯度地域、例えばアラスカと比較してはるかに暖かく、わが国の東北、北海道の気候に類似している。

したがって北ノルウェーのナルビク (Narvik) 港は北極圏に入っているのに不凍港で、スウェーデンの鉄鉱石の重要な積出し港になっている。また、南スウェーデンのマルメ (Malmö) やイエテボリイ (Göteborg) では、真冬でも平均気温は0〜2℃である。ところが、ノルウェーとスウェーデンの国境地帯を形成する内陸の山岳地帯、

フィンランド、ノルウェーの国境地帯のラップランドの気候は厳しく、冬期はマイナス数10度になると言われている。したがって、北部と南部の風景は非常に異なっている。そのうえ、スカンジナビア半島は一万数千年前の氷河期には厚い氷河におおわれ、永い間氷河が表土を削り、土砂を海に運んだので、オース（自然の堤防のようなもの）モレーン（堆石）、カール（北アルプスの涸沢のようなU字谷）等の興味深い氷河地形を至る所で形成している。また、地球の氷河期が去ってスカンジナビア半島が重い氷の重圧から開放されると土地が隆起して複雑な地形をつくったとされている。

スウェーデンの国土の半分が森林地帯で、とくに中部、南部にはエゾマツ、シラカバ、スギ等の大森林が多い。また、氷河の置き土産の湖沼は約8万4千以上に達し、国土の9%を占めている。スコーネ（Skåne）、カルマル（Kalmar）地方は肥沃な耕地で、平均15ヘクタールの大規模な農業が行なわれている。しかし、北極圏に属するラップランドは荒涼とした原野で、背の低い岳かんば等の疎林になっている。また、北西部の山岳地帯は地球上で最も古い岩石からなり、スウェーデンの最高峰ケブネカイセ（Kebnekaise 2117m）、スカンジナビアの最高峰ノルウェーのゲルピツケン山（Galdhøpiggen 2469m）にしる標高自体はあまり高くないが、氷河があり、またけわしい谷に、滝がかけ、小さな湖があるという具合でアルペンの風景が旅行者を魅惑している。

スウェーデンの国立公園の特徴

スウェーデンの国立公園はわが国と比較すると規模は小さいし、数は全国で16個所で、わが国の23個所、国立公園36個所よりも少ない。しかし、国立公園の最初の指定は1909年で、わが国で最も古い国立公園（阿寒、大雪山、中部山岳、阿蘇等の1934年指定）よりも歴史が古く、国立公園の目的、管理、維持の点では一日の長があるように思われる。

国立公園は、「原自然地域」、「ハイキング地域」、「農耕地域」に分類され、主として森林事業庁（Domänverket）と環境保護庁（Statens naturvårdsverk）が管理している。スウェーデンの国立公園指定地域は、6,150km²で、わが国の指定地域19,636.5km²の約3分1のである。国立公園に準ずる自然保護地域は570km²である。このス

ウェーデンの国立公園および自然保護地域は、群馬県より若干広く、岡山県よりも狭いと思えばよい。スウェーデン最大の国立公園は、1962年に指定されたラップランドの Padjelanta 国立公園で、わが国最大の大雪山国立公園よりも多少狭い2040km²である。他方、最小の国立公園は、Hamra Norra Kvill で面積はわずか27ヘクタール（0.27km²）にすぎない。

原自然を保護する目的で設定された国立公園としては、Vadvetjåkko, Sarek, Muddus, Töfsingdalen, Gotska Sandön 等があり、Sarek や Vadvetjåkko 等は歩くのは道がないため非常に困難である。Gostka Sondön 国立公園は、例外的で、独特の動植物相の保護のために、入園、滞在にはスウェーデン人は許可が必要であり、外国人は原則的には入れない。

Garphyttan, Ängsö 等は、スウェーデンの伝統的な農村の自然を保護する目的で指定された地域で、Garphyttan 国立公園地域には、昔の干草を作った牧草地や木炭の原料の林や古い農家がそのまま保存されている。

Ängsö はストックホルムの北の多島海に面した島で、典型的なスウェーデンの漁村がそのまま保存されている。Garphyttan と Ängsö は、と



ラップランドのホテルと年金生活者の団体



アビスコ国立公園附近の風景

もに自然博物館として牧歌的な周囲の風景とともに保存している例として興味深い。

興味深いラツブランド（北スウェーデン）の旅

16個所の国立公園中7個所が北極圏に属するラツブランドにある。これらの大部分は原自然地域で道がないため気楽に行くのは危険である。しかしアビスコ（Abisko）だけは誰でも容易に行けるし、指導標や道も完備し、近代的なホテル（国鉄のアビスコ駅前）もあるため、スウェーデンで最も人気のある国立公園の一つである。

アビスコには、デンマークのコペンハーゲン始発のストックホルム経由の寝台特急がシーズン中は一日二本でている（ストックホルム～アビスコ間1,497 km約20時間）。時間はかかるが、この区間の鉄道の旅は楽しく、退屈しないし、時にはユ

ーモラスである。中部スウェーデンの大森林と湖沼地帯は、列車はかなりのスピードで走るが、北極圏に近づくとしだいに林はまばらになり、風景は荒々しくなって列車のスピードはおそくなっていく。動物保護地帯で、人間を知らない大しか、ノロジカとかクマなどの動物が時々レールを散歩したり、昼寝をしたりするからである。また、北極圏の境界では写真をとるために一時停車のサービスまでしてくれる。この地方の旅は、白夜の続く6～7月は最も美しく、また幻想的である。

森林事業庁の長官、E. W. Höjer氏は、「国立公園は、破壊されない本当の自然を後世に残すために、また世界中の科学者にスウェーデンおよび北ヨーロッパの自然の生成や人間の生活を正確に伝えるために適切な保護や規制を加えなければならない」と述べている。

帰郷

あらゆるものがざわめいている
あらゆるものがわき立っている

長く暗い冬のあとに

輝く日の光が帰ってきた今

木々は新芽をふくらませ

鳥のさえずりは森に満ち

クロッカスは黄に白に紫に

赤い屋並は青空を映し

あらゆるものが喜びにふるえている
だが――

岩山に一人たゞむ僕は

望郷の想いと

別離の想いが錯綜して

バルト海を渡ってくるわずかの風にも

牧場の名もなき草のように揺れ動いている

五月の森

五月のスウェーデンの森はさわやかだ

ヴァイトシツパとマスクロスは白地に黄色い

水玉模様のじゆうたんを敷きつめ

白樺の葉が鮮かな緑の影を落し

下草は澄んだ水をやわらかく含んで

まるで母親になったばかりの娘のように

ういういしさと少しのはじらいをもって

我々をやさしく迎え入れてくれる

中
村
尚
司

日瑞留学生を囲む会での

スピーチの紹介 (第1回)

当月報の5号でご紹介しました、去る5月10日に開催された日瑞留学生を囲む会で行われた日瑞両国の留学生のスピーチは、各研究内容や生活体験を含めた極めて興味深いものでありましたので、本号以降に連続してその要旨を紹介いたします。

第1回は、錯体触媒反応に関する研究を目的に、2ヶ年間の現地研究を終って、今春4月に帰国された九州大学工学部の工学博士山添昇助教授のスピーチと中重原子核の核分光学的研究を目的に、1ヶ年間の現地研究を終って、昨年2月に帰国された京都大学原子炉実験所文部教官理学博士川瀬洋一氏のスピーチの二編をご紹介します。

Impressions of Sweden.

Noboru Yamazoe

I was granted by the Japan-Sweden Foundation the opportunity to visit Sweden for the study of my subject. My stay there began two years ago and finished only last month. Still I am working there sometimes in my dreams at nights.

First, I would like to talk a little about the institute in which I spent my pleasant study life for two years. It is called The Institute of Physical and Inorganic Chemistry, a branch institute of the University of Stockholm, located now in the suburb of Stockholm city. The institute consists of three categories, i. e., inorganic chemistry, structural chemistry and physical chemistry, and is concerned only in the research and education of graduate students and senior members. I belonged to the inorganic chemistry lab. directed by Prof. Arne Magneli. He is very famous in the oxide chemistry field with his extensive studies on metal oxides, especially on transition metal oxides. Unexpectedly from his high authority and reputation, I found he was an amiable gentleman of good humors, and occasional discussions with him were quite interesting. There are many other nice persons in the lab., all of whom warmly helped me to enjoy my stay. I don't know how much I owe to these people for my comfortable Swedish life.

After spending two years, I got a general impression that the laboratory, as well as the institute as a whole, is in a very enviable position both in finance and in man power, compared to our grievous reality in Japan. On the financial point, although some complaints were heard now and then, their fiscal budget is, I estimated, roughly 5 times as large as ours, if we compare laboratories of the same size. This enables them to enjoy most advanced techniques with most advanced instruments. Probably the sufficient man power is also provided by this generous budget. To speak the difference between them and us shortly they make instruments through professional technicians in the work shop only when they need special instruments, while we have to make them with our hands whenever we can save money. I think such generous budget or policy for science is working effectively to maintain their high standards in many fields of science and techniques despite that they have only a limited number of researchers compared with many other countries.

Now I would like to speak a little about my study there. As is known very well, Sweden keeps high standard in the structural analysis field. My subject was chosen naturally along that direction, x-ray structural studies of two phases of molybdenum oxides, $M_{0.17}O_{4.7}$ and $M_{0.5}O_{1.4}$. Main purposes of the studies were to analyze the structure of $M_{0.5}O_{1.4}$ phase and to establish the effects of foreign transition metal atoms introduced on the structures. Unfortunately, however, time is not left so much for my speech and so I reserve further talks about my study.

Finally the chair-man is expecting us, 'Old boys' to say something which may help newly screened fellows to be dispatched to Sweden. What I would like to recommend to them is to ask Swedish people any time they need to do. To us Japanese who are accustomed to so called Japanese hospitality, Swedish people look a bit formal and indifferent at first sight. But it is not because they are unkind or unfriendly but simply because they are, I think, shy or too afraid of disturbing others. Once the first core is broken off, we will find they are all talkative and very kind though in ways somewhat different from ours. Young boys! Don't hesitate to ask them, please.

Thank you for listening.

川 瀬 洋 一

私のスピーチに先立ちまして、スウェーデン訪問の機会を与えて下さいました日瑞基金の方々に感謝の意を表し、又、スウェーデン滞在中に何かとお世話下さった瑞日基金の方々にもお礼を申し上げます。

私は現在、京都大学原子炉実験所に勤務し、原子核物理を専攻し、いわゆる原子核分光学の立場から原子核構造の研究を行っております。スウェーデンは、この分野においても輝かしい歴史を持ち、現在、なお、世界的に高い水準にあります。研究テーマあるいは研究手段において常に独創性に富み、ユニークな発想による先駆的な研究が行なわれ、私の属する研究室の良きライバルです。従って、スウェーデンで今何が行なわれているかを見聞することは非常に興味深いことで、かねがね情報交換を行いたいと思っていたことでもあり、私の渡瑞は願ってもない好い機会でした。

私が滞在したニーシェピングの町はストックホルムから南東へ約 100 km の所にある人口約 3 万の小さな町で、古い城を中心に落ちついた雰囲気、ストックホルムの活気に比べて、北欧的な別の趣きがあります。アパートは町の中心部の近くにあり、原子力研究所が客員研究員のために確保しているもので、家具、その他の生活必需品は完備

されていますから、買い揃えたり、後始末したりする手間が省けて、とても便利でした。買物なども、すぐ近くにスーパー・マーケットがあり、寒い冬の日には助かりました。窓からはいつも古城が太陽に輝いて、静かなたたずまいを見せていました。原子力研究所はニーシェピングの町から約 25 km 離れたバルト海の入江にあって、森に囲まれた静かな所で、研究をするのに最適のところでした。町からは毎朝夕の出勤、退所時に専用バスが研究員を運んでくれます。日常生活で、まず、誰もが直面するのは言葉の問題です。研究生活上は、英語でなんとかやれますが、買物、その他の面では、やはり、スウェーデン語を理解し、出来れば意志を通じ合わせる必要があります。日本でスウェーデン語に関する辞書や教科書を探しても満足なものが見つからない現状は日瑞両国の文化交流のために、是非解決すべき問題です。それはさておき、スウェーデンには外国人、特に移民する人々のために語学コースが完備されています。昼間に仕事がある人のためには夜間コースがあり、又、小さい子供がいる場合には、ベビーシッターが面倒をみてくれて、受講料は一切無料です。滞在期間に余裕があれば最初の一定期間・集中的にスウェーデン語を学ぶのが理想的と言えま

す。

スウェーデンでの生活にも馴れて余裕が出てくると、郊外へ出かけたくなり、また、ストックホルムへ買物に出かける必要も生じます。そういった場合、日本におけるほど鉄道網が発達していないので、自動車が必要となります。自動車など比較的高価なものの売買には、新聞が活用されます。人口当りの新聞発行高が世界第1位であるこの国では、新聞広告欄が親しく活用され、日常生活の情報交換の媒体となっている感じがします。私も、地方紙の広告を頼りに友人の通訳で古い自動車を格安の価格で入手しました。研究所の所内報にも、古タイヤ、スケート靴から、アパートの権利まで、いろいろ売りたいもの、買いたいものが掲載され、大いに利用すると便利です。

ニーシェピングは小さな町ですから、日本人は私達家族だけで時には他の日本人の方と話しかけてストックホルムまで出かけたりしますが、誰が何処に住んでおられるという情報を得るのに苦労します。長年、スウェーデンに住んでおられる人は、何か会員制の組織を作って活動しているようですが、私達留学生の間でも、密接に連絡をとり合う必要があると思いました。

スウェーデン国内の各地を旅行することは、各地方の風俗や習慣を知ることができて、楽しいものです。地方都市には市営ホテルが完備され、気楽に旅行できますから、夏など各国の旅行者で賑わいます。私は今でもダーラルナ地方の、哀愁に満ちた森の木立の間を歩いた日のことを昨日のことのように思い出します。

最近のスウェーデンの経済社会ニュース

Brief Notes on Sweden

- 国民総生産、4.2%の上昇を予想。
産業界、景気刺激の必要性を感じる。

スウェーデン産業連盟 (Federation of Swedish Industries) は、このほどストックホルムで刊行されたばかりの春期経済レポートで、今年度の国民総生産は前年実績の2.9%と比較して4.2%上昇するものと考えられる。

この上昇傾向は、最近導入された経済を刺激するための政治経済的な一括された手段に主として依る所が大きい。これによって、予想される国民総生産ののびの四分の一はでてくるであろう。

この調査によれば、経済全般は1974年の前半には拡大基調にあるが、今年末に向けて低下に向かうであろう。しかしながら、1975年までは、この景気動向が失業率に顕著な影響を及ぼすことはあるまい。

輸出は量的にみてもわずか6%程度しか成長しないものと推定されており、これに対して昨年は17%ののびであった。この不況は、国内需要を刺激するための新しい政策の導入によって部分的には

償うことができよう。

個人消費は今年は約4%—昨年の約2倍—の割合で上昇しよう。この上昇は、主として、最近一時的に行なわれたインフレーションと関連した付加価値税の低減の効果から生じた、家庭での貯蓄の減少にもとづくものである。

消費者物価は今年は11.5%の率で上昇するものと推定される。しかし付加価値税の切り下げがなければ、さらに1%ほど上昇したであろうとこの調査書はのべている。

貿易をめぐる諸条件がどの様になるかが、今年の貿易収支を決定する要因となろう。輸出価格は15%ほど上昇し、一方輸入価格は、原油の値上りとその他の国際商品の値上りと特に反映して、20~29%もの上昇をするものと考えられる。

昨年計では45億クローナ (邦価約2,925億円) の出超であった貿易収支は、今年に入超となろう。しかし、異常事態が発生し、さらに強力な景気刺激策がとられることになれば、この入超分は30億クローナ (1,950億円) と同調査書はのべている。

○ 2月までの海外貿易高、24%上昇

中央統計局の発表によれば、今年1～2月度の輸出高は、98億8,200万クロナ（6,423億3,000万円）に達した。これは前年同期より23%の上昇である。

輸入は24%上昇して91億200万クロナ（6,916億3,000万円）に達した。従って、貿易収支は昨年の6億6,200万クロナ（430億3,000万円）の出超から増えて7億8,000万クロナ（507億円）に達した。

同局の言によれば、昨年比の増分中、相当の部分は価格の高とうによるものである。2月だけの統計でも、昨年同月比で輸出は31%、輸入は40%の伸びを示している。

○ サブ・スカニア社、1973年中に15,5000台のトラックとバスを販売

伝えられる所によれば、スウェーデンのサブ・スカニア（Saab-Scania）グループが年中に売ったトラックとバス15,500台に達した。このうち輸出は約82%にあたる。

最大の輸出市場はブラジルで、1,930台を輸入している。欧州の主要輸入国は英国、ついでフィンランドとデンマークである。

スウェーデン自身はサブ・スカニア社にとって最大の市場であり、重量10トンを超える国内トラック市場の47%をしめている。これより大型のクラスのものについては、シェアは57.7%に達する。

○ SKF社の世界ベアリング市場の占拠率、22%に達す

SKF社の年次報告書によれば、1973年の同グループの売上高は58億5,600万クロナ（3,805億8,000万円）に達し、これは対前年比で17.5%の伸びである。

グループ内での相互売りを含めての純売上高のうち、ロールベアリングが48億3,000万クロナ（3,139億5,000万円）を、鉄鋼製品が9億600万クロナ（588億9,000万円）その他の製品が4億8,500万クロナ（315億2,500万円）をしめている。

同報告によれば、1973年中も強い競争がつづいたが、SKF社は今日の西欧世界のベアリング需要の約22%をしめるシェアを保持することができた。

○ ボルボ社の売上、22%上昇

ボルボ（Volvo）社の年次報告書によれば、1972年の同社の成長はひきつづき急速で、その売上は22%の上昇をみせて、従来通りの利益率を維持しつつ、総額89億8,600万クロナ（5,840億9,000万円）に達した。これまでの3年間で、売上は70%ほど上昇した。

乗用車の売上は、金額的に18%上昇して51億3,200万クロナ（3,335億8,000万円）に達し、トラックの売上は33%上昇して18億5,400万クロナ（1,205億1,000万円）に達した。海用及び産業用エンジンの売上は26%上昇して4億2,400万クロナ（275億6,000万円）であった。土壌運搬、農業用及び森林業用の機械類の売上は20%上昇して9億8,600万クロナ（640億9,000万円）であった。

量的にみると、乗用車の生産は8%上昇して252,000台、トラックとバスは12%上昇して20,600台となった。

○ パルプ及び製紙業界の環境汚染、生産量の3倍増にもかかわらず、1950年以下の水準に

伝えられる所によれば、スウェーデンのパルプ及び製紙業が排出する水質汚染物は、1950年以来、その生産量は3倍に達しているにもかかわらず、1950年以下の水準にある。これは、過去7～8年間の同業界全体としての汚染防止コントロールに対する大きな努力の結果であると言えよう。

相当な金額の政府助成金も含めて、この期間に、総額10億クロナ（650億円）をこえる資金が環境保全のためについやされた。1973年末に完成した3年間にわたる研究計画は林業界水質及び大気汚染研究基金（Forest Industries' Water & Air Pollution Research Foundation）が、共に半官半民の水質及び大気汚染研究所（Institute for Water & Air Pollution Research）と林産品研究・実験所（Swedish Forest products Research Laboratory）と協力して行ったものである。

同基金の計画は2,700万クロナ（17億5,500万円）の予算を有し、そのうち700万クロナ（4億5,500万円）は政府の出資である。300人にのぼる研究者と技術者とが、特にいそぐ地域での研究開発事業に従事してきた。

同基金による計画が始まる前の1968年～69年のパルプ及び製紙工場からの排出物は、総計で835,000トンの繊維及びリグニン、60万トンの酸素消費物資（BOD）、及び13万トンの硫黄で、パルプ及び紙の生産高は800万トンであった。1972年には、これらの排出物はそれぞれ60万トン、45万トン、55,000トンに下り、一方生産量は900万トンに達した。

1980年までにかけて、BODで20万トン、硫黄で35,000トン、さらに下るものと考えられている。リグニン及び繊維の排出量は、今日の排出量の半分以下に低下しよう。

工場の閉鎖

全生産高の四分の一しか受持たない亜硫酸塩を用いた工場が、こうした排出物の半分以上のものを出しているものである事が判明している。しかしながら、これ等の工場のほとんどは古いもので、次第に閉鎖されつつあり、新規工場は汚染度の低い硫酸塩を用いるタイプのものにかわっていつている。

漂白しない硫酸塩パルプ製品の排出物は、もしこの林業界水質及び大気汚染研究基金が提唱する手段が全て講じられるならば、1970年代の水準の五分の一から十分の一になるであろうと言われる。

汚物の処理、90%に達す

1973年までに、水槽内に汚物を入れて処理する様々な手段が、スウェーデンの生産量の90%ににぎる。ほぼ80%の工場で行われてきた。

汚染の主原因の一つである、機械の故障や不完全な作業などから生じる偶発的な排出は80%は減少できよう。この点について、同基金はスタッフの訓練、機械の改良、工程コントロールの改良、及び警報非常装置の設置などをすすめている。

○ 軽重量の電気自動車

技術雑誌ニュース・テクニク誌 (Ny Teknik) の報ずる所では、スウェーデンの発明家であるビョーン・オッテンヘイム氏 (Björn Örtén) は、維持費が安く重量の軽いという特色をもつ都市用の新型電気自動車を開発した。この自動車は約50～70キロ可動できる。

一つは二輪、もう一つは三輪の、二種のプロトタイプが製作され、これ等はウプサラ (Upps-

ala) で報道関係者に公表された。

「エレクトロトライケ (Elektrotrike)」と呼ばれるこの三輪車の方が二種のうちで応用しやすいと考えられている。全体の重さがわずか110キロのこの車は、二個の普通の鉛蓄電池で作動する。特殊なシステムによって現在の電気自動車よりも30～40%高い効率をあげることができる、と同誌は紹介している。

オッテンヘイム氏はまた、大人二人と子供を運搬できる自動車を計画している。この電気自動車については、すでに約10件の特許が与えられており、すでに12ヶ国から問合せが到着している。

○ 第1四半期の工業生産、7%上昇

中央統計局の公表によれば、今年の第1四半期における工業生産は、昨年同期に較べて7%上昇した。

同局の言によれば、対前年同期比で9%の上昇を示した昨年度下半期の伸び率よりも低い成長率である。

主たる産業分野ごとに今年の第1四半期の伸びを前年に比較してみると、まず鉄鋼・金属部門では11%の生産の伸びを示している。化学、石油、ゴム、及びプラスチック産業の生産は10%上昇し、製紙業と機械業は8%、鉄鉱石業では7%のびている。木材品は5%、パルプは4%、食料は2%ののびを示した。

第1四半期の新規受注は23%上昇

今年の第1四半期中にスウェーデンの産業界が新規に受注した受注高は、金額的にみて前年同期比で23%増えており、受注残も42%増えている。

完工引渡高は31%上昇した。これを分析してみると、造船を除く製造業の引渡高は30%、造船の引渡高は51%のびている。鉱業の生産高は23%上昇した。

○ 人口問題についてのレポート提出さる

この八月ブカレストで開催される世界人口会議 (World Population Conference) に対し、スウェーデンの委員会は「急増する人口と受入能力」及び「人口、環境及び生活の水準」と題する二つの同委員会が作った報告書を公表する。

第一の報告書では、経済学の教授であるグンナル・アドレル・カールソニ (Gunnar Adler-Karsson) 氏が「急増する人口」つまり人口と生活の水準問題と、天然資源、技術開発、社会

の組織、及びその組織を作りあげるのに要した力の量といった「受入れ能力」との関連問題について検討を加える。

同教授はこうした要因のいづれかについて将来、何等かの現実的な政策をこうずる場合には、他の全ての要因も考慮に入れねばならないと主張している。全地球的な観点からすれば、富める諸国の原材料消費の成長率がゼロとなる事が、人口の成長率がゼロとなる事と同様、のぞましいと言える。

第二の報告書は、「生活の水準」は人口問題研究の全て新しい観念であると主張をつづける、ストックホルムにあるカロリンスカ臨床ストレス研究所実験所に働く物理学者のレナート・レーヴィ氏 (Lennart Levi) と社会学者のラーシュ・アンデション氏 (Lars Andersson) という研究者が作ったものである。

この二人は、健康と福祉のためには「全体としての人口」と「全体としての環境」との相互作用が不可欠であるとする生態学上の主張を提唱している。この二人はまた、医学、心理学及び社会経済的な諸要素は相互に補完しあうべきものであつ

て、そのどれもが絶対的なものとなってはならないとのべている。

この他にさらに二つの報告書が準備中であり、間もなく提出されよう。これは地理学の教授であるトシコテン・ヘーゲルストランド (Torsten Hägerstrand) 氏のスウェーデンの人口についての複雑な研究と、社会学者リタ・リルヘストレム (Rita Liljeström) による合法的な妊娠中絶についての考えをまとめた論文である。

これ等の研究は必ずしも同委員会自体の見解を代弁するものではないが—この点は特に強調されている—これ等はさらに各国に伝えてもらうためにニューヨークにある世界人口会議事務局に提出されよう。



新刊の紹介

至誠堂新書 58

福祉とは何をする事か

スウェーデンを場として福祉国家の現実を探り、その財政、経済システム、都市対象、教育問題、価値観の変化等、多面的アプローチ

スウェーデン社会研究所編

350頁 定価980円 6月25日発行

発刊の辞	西村 光夫
序	高須 裕三・丸尾 直美
第一章	スウェーデン福祉国家の社会経済史的背景
第二章	選ばれた体制
第三章	スウェーデン式ウエイオブライフ
第四章	福祉社会の担い手たち
第五章	福祉政策と年金
第六章	教育による自由と平等の推進

執筆者(執筆順)

高丸加永河内菊小野中荒	須尾藤山野藤池寺嶋井	裕直良泰道英幸百合	三美雄彦夫憲子博
-------------	------------	-----------	----------

〒101 東京都千代田区鍛冶町1-3 電話 (03) 256-8121 振替東京97579 至誠堂